

# しあわせ信州創造プラン3.0

～ 新時代創造プロジェクトの展開に向けた主な取組～



# 1 女性・若者から選ばれる県づくり

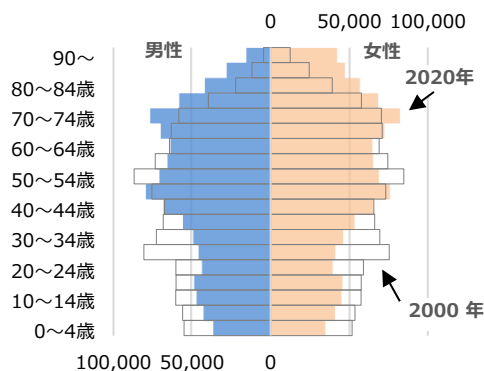
## プロジェクトの方向性

- 職場・地域・家庭等における固定的性別役割分担意識を解消し、「女性の多様なライフスタイル」を支える社会に転換
- 仕事と子育て等との「両立」が当たり前の働き方へ転換するとともに、社会全体で子育てを支える「子育ての社会化」を目指す
- 住まいの確保など移住先での生活の不安を解消し、「希望がかなうUターン・移住」への転換を図るとともに、若者にとって魅力あるまちづくりを進めることにより、多くの女性・若者に選ばれる県づくりを進める

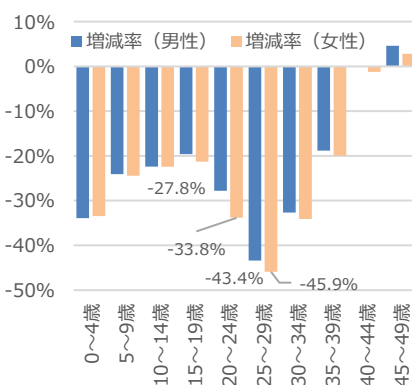
## 現状と課題

- 本県の女性・若者人口は、出生数の減少と、進学・就職期である10代後半、20代前半の転出超過（とりわけ女性の大幅な転出超過）。20年前と比べて20代前半では約3割減、20代後半では4割を超える大幅な減

【人口ピラミッド(2000→2020)】



【人口増減率(2000→2020)】



- 出生数の減少については、子どもを持つことを「経済的なリスク」と考えることや、仕事と子育ての両立が困難なことが大きな課題。経済的負担の軽減と、仕事と子育ての両立支援が重要
- 固定的性別役割分担意識等により、女性の活躍の場が限られるなど、出産・育児等を理由としてキャリアが断絶。女性に選ばれ、自分らしく働き続けることのできる環境の整備が必要
- 女性・若者の流出防止とUターンの促進に取り組むとともに、コロナ禍で追い風となっている県外からの若者・子育て世代の移住を加速していくことが必要

## R5年度の主な取組

### ○「子育ての社会化」への転換

多様なニーズに応える保育・教育環境の充実、保育・教育費の負担軽減を図るとともに、税を含めた財源確保を検討

- ・国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援 (1億8432万円 県民文化部) ⇒**県民文化部 No.7**
- ・将来有望な若者に対して給付型奨学金を支給 (2530万6千円 県民文化部) ⇒**県民文化部 No.9**

### ○「共働き・子育て」できることが当たり前の働き方への転換

女性の働きやすい職場づくりや、男性の育児休業取得の徹底を推進

- ・男性の育児休業取得促進につながる情報、事例を周知 (299万6千円 産業労働部) ⇒**産業労働部 No.30の一部**

### ○「希望がかなうUターン・移住」への転換

Uターン、移住を促進するため、県内企業とのマッチングや住まい確保を支援

- ・女性・若者の移住・交流を推進 (5310万5千円 企画振興部) ⇒**企画振興部 No.15**
- ・若者の奨学金返還支援を行う企業に対して助成 (1338万5千円 産業労働部) ⇒**産業労働部 No.31**
- ・理工系学生・女子高校生と県内企業との交流機会を創出(333万8千円 県民文化部) ⇒**県民文化部 No.21**

### ○女性・若者に魅力あるまちづくりの推進

女性・若者に魅力あるおしゃれで楽しく、活力あるまちづくりを進めるため、女性・若者の起業や地域活動に伴うリノベーションなどを支援

- ・女性の起業促進のための専用窓口を創設、コミュニティづくりを支援 (1156万4千円 産業労働部) ⇒**産業労働部 No.8の一部**

### ○社会全体での取組に向けた検討・推進体制

- ・戦略的な少子化・人口減少対策を検討する新たな会議を設置 ⇒**企画振興部 No.17** (134万8千円 企画振興部)

# 2 ゼロカーボンの加速化

## プロジェクトの方向性

○ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）においてあらゆる主体との新たな共創を実現し、県民・事業者・地域とともに、制度や事業モデルの創出といったあらゆる手段を駆使して、ゼロカーボンの取組を加速化

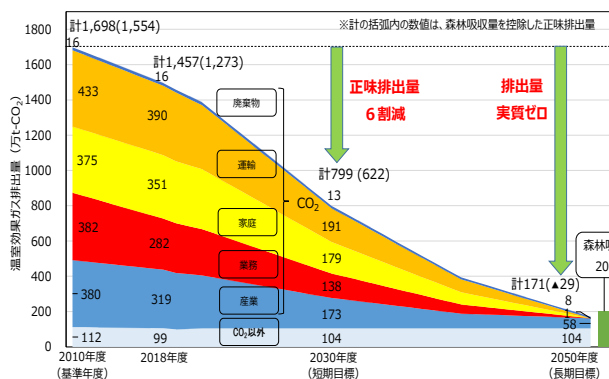
## 現状と課題

- 地球温暖化に起因すると考えられる異常気象や、それに伴う災害が世界各地で頻発しており、本県においても令和元年東日本台風により甚大な被害を受け、地球温暖化を食い止めるには、温室効果ガスの排出量を可能な限り迅速に削減することが必要
- 2021年6月に策定した長野県ゼロカーボン戦略では、「社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり」を基本目標に掲げ、最終エネルギー消費量を4割減、再生可能エネルギー生産量を2倍とすることにより、2030年度に二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量の6割減を目指している

【最終エネルギー消費量の削減目標】



【温室効果ガス正味排出量の削減目標】



【再生可能エネルギー生産量の増加目標】



## R5年度の主な取組

### ○県民・事業者のゼロカーボン化の加速

住宅・事業所等の新築建物における、Z E H水準をはじめとする高い省エネ水準への適合及び屋根ソーラーの設置について、できるだけ早期の義務化を検討

- ・住宅のオールZ E H化を推進 (3億8584万5千円 建設部) ⇒建設部 No.10
- ・地球温暖化対策条例等の改正を検討 (環境部、建設部)

### ○屋根ソーラーの普及加速化

産学官金など多様な主体の連携により「長野県版初期費用ゼロ円ソーラーモデル」を構築

- ・くらしふと信州でプロジェクトとしてモデル構築を検討 (環境部)

### ○地域調和やエネルギー自立に資する太陽光発電事業の普及

地域との調和と地域の需要家・発電事業者のメリットの両立を実現する信州らしい太陽光発電事業のモデルを創出

- ・促進区域内太陽光発電事業への収益納付型補助金 (6000万円 環境部) ⇒環境部 No.6の一部

### ○小水力発電の円滑な事業化

県と地域が計画段階から一体となって電源開発に取り組む

- ・事業地調整から発電事業者と地域の合意形成までを支援 ⇒環境部 No.5 (19万5千円 環境部)

- ・市町村等の電源開発を調査から建設、管理まで企業局のノウハウを生かして支援 (ゼロ予算 企業局)

### ○エネルギー自立地域の創出支援

再エネで地域のエネルギー需要量を賄い地域内経済循環を生み出す「エネルギー自立地域」を、ハード・ソフトの両面から積極的に支援しつつ、市町村とともに創出

- ・エネルギー自立地域の創出を総合的に支援 (63万4千円 環境部) ⇒環境部 No.3



# 3 デジタル・最先端技術活用の推進

## プロジェクトの方向性

- デジタル・最先端技術とデータ利活用のメリットを暮らしや産業などあらゆる分野で徹底的に活用・展開することにより、担い手が減少していく中でも、あらゆる産業が継続されるとともに、場所・距離の制約なしに質の高いサービスが受けられ、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を加速化
- 県内全てのIT企業が開発型や他産業との伴走型ビジネス形態に転換することで、高い付加価値を生み出し、情報通信業が製造業に次ぐ産業に成長するとともに、日本一ITビジネスを始めやすい環境が整備され、IT系スタートアップが次々と生まれることを目指す
- 最先端技術であるメタバースやエアモビリティの導入・活用を図ることにより、県民等の利便性向上を目指す

## 現状と課題

- 近年、5G、IoT、AIをはじめとするデジタル技術が急速に発展しており、中山間地域が多い長野県にとって、こうしたデジタル技術を暮らしの利便性向上やあらゆる産業の生産性向上などに対する地域の課題解決ツールとして生かし、地域の魅力向上につなげることが必要
- また、2019年9月の信州ITバレー構想策定後、県内にはIT企業・IT人材が徐々に集積し、世界が注目する技術で発展するIT企業も生まれてきたが、必ずしも十分な集積には至っていない。更なるIT企業・IT人材の集積を加速するためには、県内の全産業のDXを県内IT企業が推進する流れをつくと同時に、IT系スタートアップを大幅に増加させることで、高度IT人材やクリエイティブ人材の働く場を創出し、国内外から若者が次々と集まるまちをつくる必要がある
- さらに、本県は、広大な県土に急峻な地形が多く、盆地や谷ごとに地域が形成され、地理的に移動や物流の制約がある。エアモビリティ（空飛ぶクルマやドローン）、メタバース等の最先端技術を活用することにより、こうした制約を取り除き、県民等の利便性向上を図ることが必要

## R5年度の主な取組

- **県内全産業と市町村サービスのDX推進**  
県内IT企業と連携し、企業にニーズの掘り起こしから技術導入まで一貫して伴走支援する体制を整備するとともに、県がデジタル人材を確保し市町村を支援する仕組みの創設を検討
- **IT系スタートアップに対する資金支援スキームの検討**  
市町村、金融機関と連携し、IT系企業に特化した県版ベンチャーキャピタル等の創設を検討
- **県内どこの地域でも質の高い医療を確保**  
へき地における医療を補完する仕組みとして「D(医師) to P(患者) with N(看護師)」でのオンライン診療導入の促進を検討
- **国内外の長野県ファンを増加**  
人流・消費データや旅行者ニーズ等を分析・活用したデジタルプロモーションを実施  
(5390万円 観光部)  
⇒観光部 No.7の一部分
- **先端技術を活用した県民等の利便性の向上**  
新たなコミュニケーション手段であるメタバースについて広範な分野での活用を推進するとともに、エアモビリティを中山間地域における物流や宅配、移動などに活用する取組を産官学連携で検討  
・「空の移動革命」の実現に向けた産官学連携の推進体制の構築等  
(389万8千円 企画振興部)  
⇒企画振興部 No.5

( ) 内の金額は令和5年度当初予算案



# 4 個別最適な学びへの転換

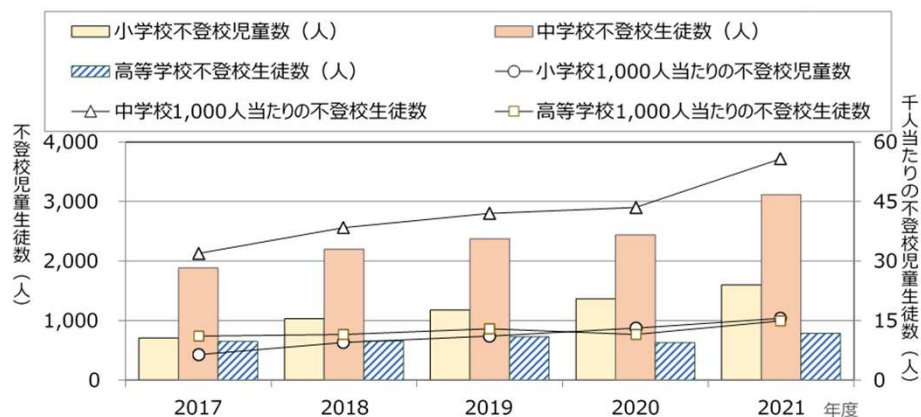
## プロジェクトの方向性

- ICTの利活用、産学官の連携などにより、学校において児童生徒一人ひとりのニーズ、個性、認知・発達の特性に応じた個別最適な学びを実現
- 不登校児童生徒や児童生徒一人ひとりの学びのニーズに応える多様な学びの選択肢を提供

## 現状と課題

- 人口減少・少子高齢化、児童生徒の特性や家庭環境の多様化などを背景に、同一教室、同一内容、同一進度による学びの弊害が顕在化しており、子ども達が抱える困難も多様化、複雑化
- 不登校児童生徒等の増加に伴い、子ども達の学校以外の学びの場や居場所が不足しており、児童生徒のニーズに応えきれていない状況
- 児童生徒一人ひとりが学びを通して幸福を追求し、新しい価値やゆたかな社会を創造する力を育むため、個々の特性や状況に応じた適切な支援や、学校以外も含めた多様な学びの選択肢の充実などが必要

【不登校児童生徒数及び1,000人当たりの不登校児童生徒数の推移】



出典: 令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (文部科学省)

## R5年度の主な取組

### ○個別最適な学びの県づくり

子ども一人ひとりの関心や能力を最大限引き出すことができる、個別最適な学びの在り方等を議論

- ・ 共創による学びの県づくりを進めるため、「信州学び円卓会議 (仮称)」を開催 (651万8千円 県民文化部) ⇒**県民文化部 No.19**

### ○学びの選択肢の多様化

県内各地でのサマースクール等の開催を促進するとともに、フリースクール認証・支援制度の創設、夜間中学の設置、県内にはない学部・学科を中心とした大学等の立地促進などを検討

- ・ サマースクール等の開催を促進 (464万9千円 教育委員会) ⇒**教育委員会 No.12**
- ・ 有識者や当事者 (民間施設運営者) 等により、「信州型フリースクール (仮称)」認証制度の創設を検討 (80万2千円 県民文化部) ⇒**県民文化部 No.11**

### ○幅広い人材の参画

企業・高等教育機関等の幅広い外部人材の参画促進や特別免許状の活用などを推進

- ・ 地域企業、高等学校、工科短期大学校が連携した5年間の教育モデル「信州P-TECH」を実施 (産業労働部・教育委員会)
- ・ 特別免許状や特別非常勤講師制度等の活用 (教育委員会)





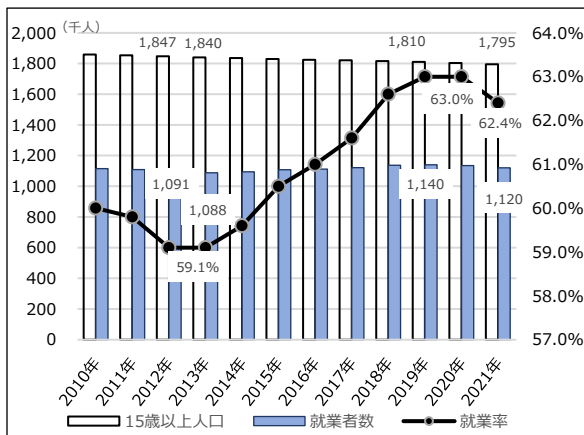
# 5 人口減少下における人材確保

## プロジェクトの方向性

○あらゆる産業分野で労働力不足が顕著になっている中、魅力ある職場づくりをはじめ、県外からの人材の呼び込みや多様な人材の労働参加を加速するとともに、リスクリングによる一人ひとりの労働生産性の向上や成長分野への労働移動、テレワークや兼業・副業といった「新しい働き方」に挑戦する個人や企業の取組を一層促進することにより、担い手不足が解消している社会を目指す

## 現状と課題

○コロナ禍により県内の就業率が低下傾向にある中、現下の雇用情勢は、全ての職種において求人が求職を上回っており、人手不足が進行。また、少子高齢化や人口減少の進行により、2030年には県内で約7.5万人の労働力が不足すると試算



○県内女性の労働参加について、結婚・出産・育児を機に女性の就業率が落ち込む、いわゆる「M字カーブ」は改善されてきているが、都道府県の中では中位にあり、まだまだ改善の余地がある。また、働きたい希望を持つ女性は約7万人おり、そのうち就職活動に至らない女性は約4.7万人

○高齢者人口は増加し、高齢者の就業率は上昇しているものの、労働力となり得る高齢者は多く存在。また、若年人口は減少が続き、特に進学や就職を機に多くの若者が県外に流出し、戻ってきていない状況

○県土の保全や県民の安全・安心な暮らしの維持に欠かせない産業である農業、林業、建設業等は、担い手の減少や高齢化が進んでおり、担い手の安定的な確保、育成が課題

## R 5年度の主な取組

- 信州で「暮らす・働く」魅力を通じて県外からの人材確保を促進
  - ⇒企画振興部 No.15の一部
  - ⇒産業労働部 No.18の一部
  - 信州での農林業、製造業、サービス業などの職と住環境をトータルで紹介し、若者を中心とする都市部在住者に信州に来てもらうための取組を強化
    - ・「信州で暮らす働くフェア」の充実強化 (927万2千円 企画振興部・産業労働部)
    - ・学生等に対し観光業の魅力を生かしたインターンシップを実施 (460万円 観光部)
- 産学官連携による地域の主体的なキャリア教育の推進
  - ⇒観光部 No.6
  - 上伊那地域の産学官が連携して次世代育成を実践する「郷土愛プロジェクト」など地域の主体的なキャリア教育の取組を県内各地域に展開
    - ・県内各地域における取組に向けた課題整理、体制整備の検討 (産業労働部)
- 女性デジタル人材等を育成し活躍の場を拡大
  - 女性デジタル人材等の育成と、在宅勤務等でIT関連業務を請け負うビジネスモデルを県内各地域に展開
    - ・インターンシップによる女性デジタル人材の育成 (産業労働部)
    - ・デジタルスキルを習得するオンライン型講座の開設 (7958万6千円 産業労働部)
    - ・ビジネスモデル普及のための自治体連携会議に参画 (産業労働部)
  - ⇒産業労働部 No.16の一部
- 「一人多役」「半農半X」等の多様な働き方の普及
  - 兼業・副業や特定地域づくり事業協同組合制度の活用などにより、多様な働き方を普及させ、業種を超えた労働力のシェアリングを推進
    - ・特定地域づくり事業に係る制度周知及び認定支援 (企画振興部)
    - ・信州での農ある暮らしを支援し、新規就農の裾野を拡大 (803万4千円 農政部)
  - ⇒農政部 No.14
- 後継者不在の小規模事業者等の事業承継を促進
  - 後継者を広く募集しマッチングを推進
    - ・後継者募集イベントの開催 (産業労働部)
- 全国随一の森林・林業の人材育成拠点地域を創出
  - 関係機関の連携により木曾谷・伊那谷フォレストバレーの形成等を推進
    - ・全体構想(案)の検討・策定 (林務部)
    - ・豊富な森林資源を生かした「森林サービス産業」への事業展開 (2585万4千円 林務部)
  - ⇒林務部 No.8



# 6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環の実現

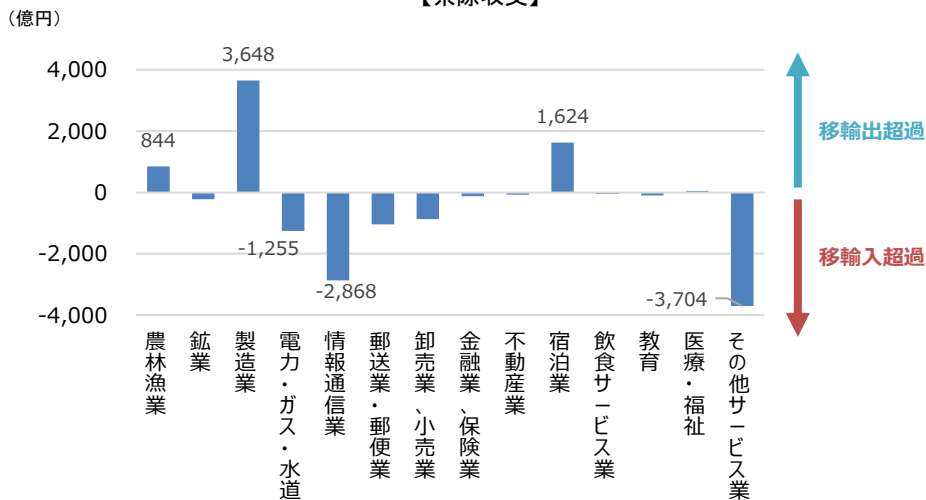
## プロジェクトの方向性

- 県内企業の海外展開支援や成長産業への参入支援、輸出、インバウンド需要の取り込みにより、域外（国内外）から資金を獲得
- 産業間の共創により地域内で資金を循環させる経済構造に転換

## 現状と課題

- 本県における地域外からの資金獲得は製造業、観光業、農林業が大きな柱となっているが、近年、製造業については、グローバル競争の激化に直面し、観光業はコロナ禍による国内旅行・インバウンド需要がともに大きな影響を受け、回復途上にある
- 本県経済は、情報通信業やサービス業を中心に、約4,200億円の資金が県外へ流出しており、県際収支はマイナスの状況
- 今後、本県が持続可能な経済を構築するためには、世界に選ばれる高付加価値型産業への転換を図り、地域外からの一層の資金獲得とともに、その資金を県内で循環する仕組みを構築していくことが必要

【県際収支】



出典：平成27年長野県産業連関表

## R5年度の主な取組

### ○グローバルサプライチェーンへの参入

- EVのグローバルサプライチェーンへの新規参入実現と、次世代半導体や電動モビリティ等の開発・実証を促進
  - ⇒産業労働部 No.2
- ・県内自動車産業のEVシフト・海外展開を支援 (2294万9千円 産業労働部)
- ・航空機の電動化等へ対応するための技術支援 (184万9千円 産業労働部)
- ⇒産業労働部 No.5の一部

### ○県産食品の海外マーケットでの拡大

- 重点農産物（ぶどう「クイーンルージュ®」、コメ、花き）や発酵食（味噌、日本酒、ワイン）の新規市場を開拓
  - ⇒産業労働部 No.15
- ・官民連携による信州ブランド発信のプラットフォームを構築 (780万円 営業局)
- ・重点農産物について流通事業者と連携して販売促進活動を実施 (1884万6千円 農政部)
- ⇒農政部 No.10

### ○インバウンド需要の回復

- 信州ならではの特別な体験を提供できる推奨ガイドの育成と、海外における発信拠点として、現地コーディネーターを配置
  - ・欧米等をターゲットとした重点的なプロモーションを実施 (2929万1千円 観光部)
  - ⇒観光部 No.3の一部

### ○域外への資金流出を防ぎ地域内で経済を循環

- しあわせバイ信州運動やエシカル消費の浸透を図るとともに、地元産品の購入促進につながる「デジタル地域通貨」を普及
  - ⇒産業労働部 No.22
- ・対話と学びを通じ「しあわせバイ信州運動」を全県展開 (390万3千円 産業労働部)
- ・デジタル地域通貨の導入効果や普及方策を検討 (331万5千円 産業労働部)
- ⇒産業労働部 No.23

### ○食の地域内循環の推進

- 県産食材の地域飲食店への流通システム構築や、学校給食での有機農産物の活用、小麦等の加工食品の原料を県産へ転換
  - ・県産農産物のエシカル消費の拡大に向けた取組支援・情報発信 (1406万2千円 農政部)
  - ⇒農政部 No.11

### ○「信州型サーキュラーフード・ビジネス」の構築

- フードロスの削減を図るとともに、食料安全保障にも資する美味しい代替食や栄養食の開発
  - ・世界基準の持続可能な食に対応するフードテック推進 (1126万円 産業労働部)
  - ⇒産業労働部 No.21



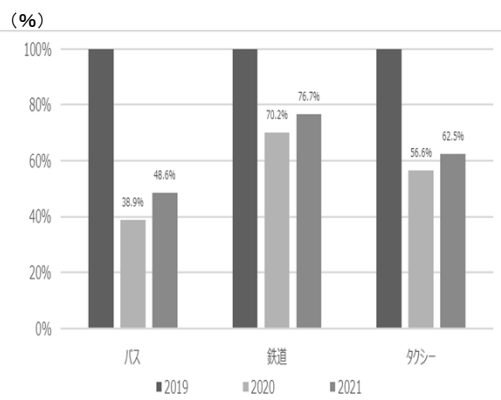
# 7 県内移動の利便性向上

## プロジェクトの方向性

- 持続可能な地域公共交通を維持・確保するため、これまで民間主導であった仕組みから、行政が主体的に関与する仕組みへ転換
- 観光客を含む利用者の利便性の向上を目指すため、県内を円滑に移動できる環境を整備

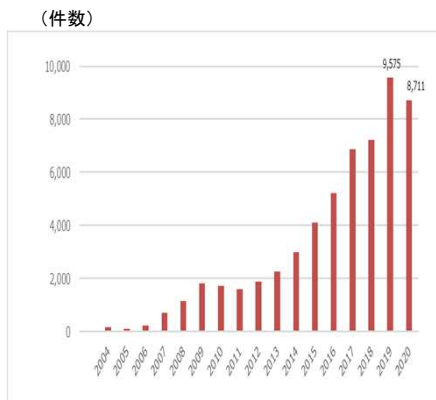
## 現状と課題

- 少子化・人口減少の急速な進行に加え、コロナ禍により公共交通を民間事業者の独立採算で維持していくことは困難
- 高齢者の運転免許返納が年々増加する等、受け皿としての移動手段の確保が重要な課題
- アフターコロナも見据え、観光客を含む利用者の移動実態及び課題の把握に努め、二次交通の利便性向上に向けた取組を検討することが必要



【県内交通事業者のコロナ禍前との収入比較】

(2019年度を100%とした場合)



【運転免許返納者数の推移(長野県)】

## R5年度の主な取組

### ○移動の利便性の高い地域の創造

必要なサービス水準（ダイヤ・運行回数・運賃等）を検討し、多様な輸送資源や最新技術（自動運転等）の活用、現行制度の課題研究、官民の役割分担の抜本的な見直しを実施

- ・持続可能で最適な地域公共交通の在り方を検討  
(890万3千円 企画振興部) ⇒企画振興部 No.1
- ・県がバス車両を購入し乗合バス事業者へ貸与  
(2億83万7千円 企画振興部) ⇒企画振興部 No.3

### ○MaaSの取組の加速化

公共交通機関のキャッシュレス化や公共交通情報のオープンデータの活用（経路検索サービスでの検索等）を積極的に推進

- ・乗合バス事業者等が行う地域連携ICカード(交通系ICカード)の導入を支援 (3117万6千円 企画振興部) ⇒企画振興部 No.2
- ・県内路線バスの時刻や経路等に関する情報を一元化したデータベースを維持・運営 (198万円 企画振興部)

### ○環境に配慮した観光地域づくりの推進や県内二次交通の充実

E Vやグリーンスローモビリティ等の環境負荷の低い車両の導入を進めるとともに、E V利用者の利便性を向上させるため、充電インフラの整備を促進

- ・県内充電インフラの充実 (2350万円 環境部) ⇒環境部 No.2





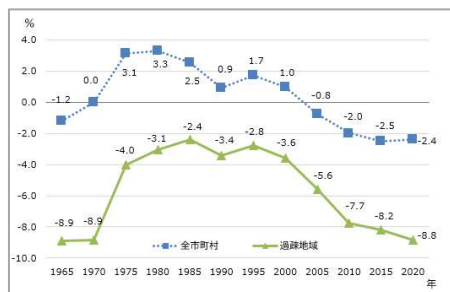
# 8 輝く農山村地域の創造

## プロジェクトの方向性

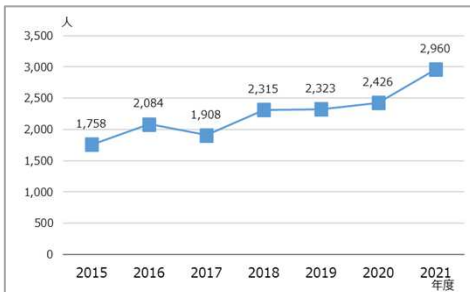
○人口減少による構造的な問題や、コロナ禍を契機とした価値観の変化を「未来に向けた変革（トランスフォーメーション）を生むチャンス」と捉え、地域特有の資源を最大限活用し、日本・世界で類のないレベルに磨き上げるにより、様々な課題や条件不利性の克服と、これからの時代を牽引する新しい価値が複合的に生み出されるオンリーワンの「輝く農山村地域」（クリエイティブ・フロンティア）の創造を目指す

## 現状と課題

- 過疎地域をはじめとした農山村地域では、人口減少や若年者比率の低下が続き、生活に欠かせない産業の担い手不足、買物・通院・物流などにおける条件不利性等様々な課題を抱えている
- 一方、高いポテンシャルを持つ資源（自然・歴史・文化等）を有し、災害の防止など多面的・公益的機能を担うなど、地域の強い絆や助け合いの精神が根付いている
- また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、従来の価値観に変化が生まれている
- 将来にわたり持続可能な地域となるため、地域課題の克服に加え、今ある資源の魅力を最大限活用し、複合的に価値を生み出す取組を県として積極的に支援していくことが必要



【過疎地域の人口増減率の推移】



【長野県への移住者数】

## R5年度の主な取組

### ○輝く農山村地域の創造に向けた集中的支援

地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている地域を厳選し、時代の最先端エリアにすべく、様々な政策を集中投下するなど広範な支援を実施

#### 【支援内容】

- ・県職員による分野横断的なプロジェクトチームを設置し、推進体制を構築  
(ゼロ予算 企画振興部及び関係部局)
- ・地域づくり支援組織による伴走支援体制の構築  
(908万2千円 企画振興部)  
⇒企画振興部 No.11
- ・地域が目指す分野に特化した外部人材とのマッチング、派遣の検討
- ・既存の補助制度等の活用や新たな財政的支援の検討
- ・障壁となる規制等の見直しが必要な場合の国への提案・要望や特区申請などによる支援を検討 など